



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月15日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日 配当支払開始予定日 令和6年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	60,228	10.5	2,157	—	2,162	—	1,798	—
5年3月期	54,505	27.1	△606	—	△669	—	△1,451	—

(注) 包括利益 6年3月期 2,102百万円 (—%) 5年3月期 △1,378百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	43.49	—	12.2	6.2	3.6
5年3月期	△35.40	—	△10.4	△1.9	△1.1

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 ー百万円 5年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	35,733	16,159	44.0	380.55
5年3月期	34,376	14,055	39.9	331.70

(参考) 自己資本 6年3月期 15,735百万円 5年3月期 13,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	3,727	△2,292	△1,216	12,371
5年3月期	2,075	△2,801	△30	12,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
6年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	311	17.2	2.1
7年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		20.7	

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,000	6.3	2,400	11.3	2,300	6.4	1,500	△16.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	41,470,184株	5年3月期	41,470,184株
6年3月期	119,043株	5年3月期	119,343株
6年3月期	41,351,116株	5年3月期	40,995,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	22,753	22.0	675	389.6	898	—	812	—
5年3月期	18,645	14.5	137	△83.2	△196	—	△743	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	19.66	—
5年3月期	△18.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
6年3月期	32,422		15,831		48.8	382.86		
5年3月期	31,832		14,790		46.5	357.69		

(参考) 自己資本 6年3月期 15,831百万円 5年3月期 14,790百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績について

(単位：百万円)

	令和5年3月期			令和6年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	54,505	11,619	27.1%	60,228	5,723	10.5%
営業利益	△606	4,028	—	2,157	2,764	—
経常利益	△669	△3,338	—	2,162	2,831	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,451	△3,025	—	1,798	3,249	—

当連結会計年度における連結業績は、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類の5類への引き下げや訪日外国人の増加、政府や自治体による全国旅行支援の延長、プレミアム付商品券施策の実施、賃上げトレンドの継続等に伴い、社会経済活動の正常化や、消費者の購買活動の活発化が図られ、来店客数も回復基調となり、売上高は新型コロナウイルス第7波、第8波の影響を受けた前年実績を大きく上回りました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりや、為替相場の円安進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、国内のインフレや人手不足による人件費コストの上昇等、依然として厳しい経営環境が継続しているものの、前連結会計年度に実施した収益性改善に向けた諸施策の効果や政府による光熱費の負担軽減策の支援により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、黒字転換し前年実績に対して大きく増益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けて、「天井・天ぷら本舗 さん天」「得得」の既存業態を、より収益性の高い新モデル店舗へ転換を進めたほか、収益性の高い既存業態の新規出店の継続、グループアプリの機能の拡充やチェックイン機の導入、配膳ロボット導入店舗の拡大等のDX施策を推進いたしました。また、中期経営計画の重点テーマのひとつである「中食需要の取り込み」の推進を目的とし、東京の阿佐ヶ谷で人気の持ち帰り餃子専門店「一福」の関西1号店を兵庫県尼崎市に開店いたしました。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、配膳ロボットの導入を196店舗に拡大したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリで来店受付ができるチェックイン機を全店舗に導入いたしました。また、さと式焼肉やさとしゃぶなどの食べ放題コースにおいて、「天然真ふぐ食べ放題」や「牡蠣食べ放題」などの高付加価値商品の販売と、タレントの渋谷風咲さんを起用したTVCMやSNS配信、折込チラシなどの様々な媒体を組み合わせることで、効果的なマーケティング施策を推進しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより197店舗となりました。以上の結果、売上高は26,667百万円（前年同期比111.0%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、更なる生産性向上を目的として、セルフレジを10店舗に導入したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリで来店受付ができるチェックイン機の実験導入を開始いたしました。さらに、来店頻度の向上を目的とし、「長次郎公式アプリ」を用いて積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、更なる売上高の獲得を目的とし、職人の技と寿司のあふれる躍動感が伝わる新たなTVCMによるプロモーションを実施しました。また、「旬寒の煌めき第3弾」フェアとして、ぷりぷりの食感と甘みが際立つ「車海老」や、かに味噌とだしの旨味がつまった「蟹の焼き雑炊」を販売いたしました。同期間の出退店実績は、3店舗を開店し、2店舗を閉店したことにより68店舗となりました。以上の結果、売上高は13,381百万円（前年同期比109.4%）となりました。

(天井・天ぷら本舗 さん天)

天井・天ぷら本舗 さん天業態では、更なる生産性の向上を目的としたセルフ型の新型店舗を開発し、既存店の鳴海店を建替え改装することにより令和5年6月にその1号店として開店し、令和6年1月に2号店として泉大津店を新規開店、令和6年3月に尼崎立花店を改装することにより3号店として開店いたしました。そのほか、昨今の原材料価格高騰の影響を受け悪化した収益性の改善を目的とし、最低価格の改定を含めたグランドメニューの刷新を行いました。また、LINEやInstagramによるプロモーションと並行して、アプリ会員限定クーポンやお得なき

キャンペーン情報を配信したほか、お客様の利便性向上を目的として、アプリでお持ち帰り注文ができるモバイルオーダーを全店に導入しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、3店舗を閉店したことにより34店舗となりました。以上の結果、売上高は2,419百万円（前年同期比85.4%）となりました。

（家族亭）

家族亭業態では、更なる生産性向上を目的としたスマホオーダーの導入店舗を29店舗に拡大したほか、「家族亭公式アプリ」でお持ち帰り予約を開始し、お客様の利便性向上とテイクアウトの利用を促進いたしました。また、アプリ会員に対してキャンペーンの情報発信やお得なクーポンを配信し、来店頻度の向上を図ったほか、新たな顧客層獲得を目的とした「X(旧Twitter)フォロー&リポスト」キャンペーンを毎月実施いたしました。また、2月には九州地方の食材を使用した産地フェア「九州うまかもん 九州の食をめぐる旅」を開催し、「九州産アジ」の丼ぶりや「九州産太刀魚」「佐賀県産白石れんこん」などを使用した「九州うまかもん天ざるそば」を販売いたしました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、5店舗を閉店したことにより59店舗となりました。以上の結果、売上高は4,751百万円（前年同期比109.2%）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	197 (－)	1 (－)	1 (－)	197 (－)	2
にぎり長次郎・CHOJIRO	67 (－)	3 (－)	2 (－)	68 (－)	5
家族亭※	63 (8)	1 (－)	5 (1)	59 (7)	1
得得・とくとく※	60 (49)	1 (－)	3 (2)	58 (47)	1
かつや	45 (15)	3 (－)	－ (－)	48 (15)	7
天井・天ぶら本舗 さん天	36 (1)	1 (－)	3 (－)	34 (1)	2
宮本むなし	26 (2)	－ (－)	2 (1)	24 (1)	－
宅配寿司業態	11 (3)	2 (－)	－ (－)	13 (3)	3
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	－
からやま	6 (－)	5 (－)	－ (－)	11 (－)	2
M&S FC事業※	24 (－)	3 (－)	－ (－)	27 (－)	4
その他	13 (－)	2 (－)	1 (－)	14 (－)	5
鶏笑	223 (223)	20 (20)	63 (63)	180 (180)	52
国内合計	779 (301)	42 (20)	80 (67)	741 (254)	84
海外店舗	27 (23)	2 (2)	5 (5)	24 (20)	10
国内外合計	806 (324)	44 (22)	85 (72)	765 (274)	94

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「薔匂」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「得得」業態の出店実績、閉店実績には、FC店舗1店舗の直営店転換を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。

(2) 当期の財政状態の概況

令和5年2月1日に行われた当社と株式会社NISの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

当連結会計年度末における総資産は、35,733百万円（前連結会計年度末比1,357百万円の増加）となりました。

流動資産は、17,028百万円（前連結会計年度末比514百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金の増加570百万円、流動資産その他の減少297百万円、現金及び預金の増加221百万円などです。

固定資産は、18,595百万円（前連結会計年度末比867百万円の増加）となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）の増加561百万円、投資有価証券の増加334百万円などです。

流動負債は、9,919百万円（前連結会計年度末比730百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の増加455百万円、未払法人税等の増加423百万円などです。

固定負債は、9,654百万円（前連結会計年度末比1,476百万円の減少）となりました。これは主に、社債の減少972万円、流動負債その他の減少212百万円、長期借入金の減少200百万円などです。

純資産は、16,159百万円（前連結会計年度末比2,103百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、12,371百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,727百万円（前連結会計年度は同2,075百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,971百万円、減価償却費1,650百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,292百万円（前連結会計年度は同2,801百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,116百万円、差入保証金の回収による収入210百万円、資産除去債務の履行による支出122百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,216百万円（前連結会計年度は同30百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,087百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、社債の償還による支出935百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	31.5	39.7	39.9	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.4	99.9	90.4	114.0	133.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	—	2.7	5.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	—	36.6	17.4	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）令和3年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の正常化に伴い堅調な需要は引き続き見込めるものの、(1)当期の経営成績の概況で記載の各種コスト上昇要因や2024年問題に伴う物流コストの上昇等により、厳しい環境が続くものと思われま。このような環境の中、令和4年3月期よりスタートした新中期経営計画の達成に向けて、令和6年3月期に取り組んだ各諸施策を継続することにより、令和7年3月期以降も更なる業績の向上を見込んでおります。次期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報と直近の状況を勘案し、売上高64,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を計画しております。

(中期経営計画)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
売上高 (百万円)	51,000	58,000	62,000	68,000	74,000
経常利益 (百万円)	△1,200	1,100	1,600	2,200	3,000
店舗数	630店舗	650店舗	690店舗	740店舗	800店舗

(実績値・業績予想値)

	令和4年3月期 (実績)	令和5年3月期 (実績)	令和6年3月期 (実績)	令和7年3月期 (業績予想)
売上高 (百万円)	42,885	54,505	60,228	64,000
経常利益 (百万円)	2,669	△669	2,162	2,300
店舗数	611店舗	806店舗	765店舗	791店舗

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。

今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の期末配当を実施する予定としております。また次期の配当につきましても、1株当たり7円50銭の期末配当を予定しております。

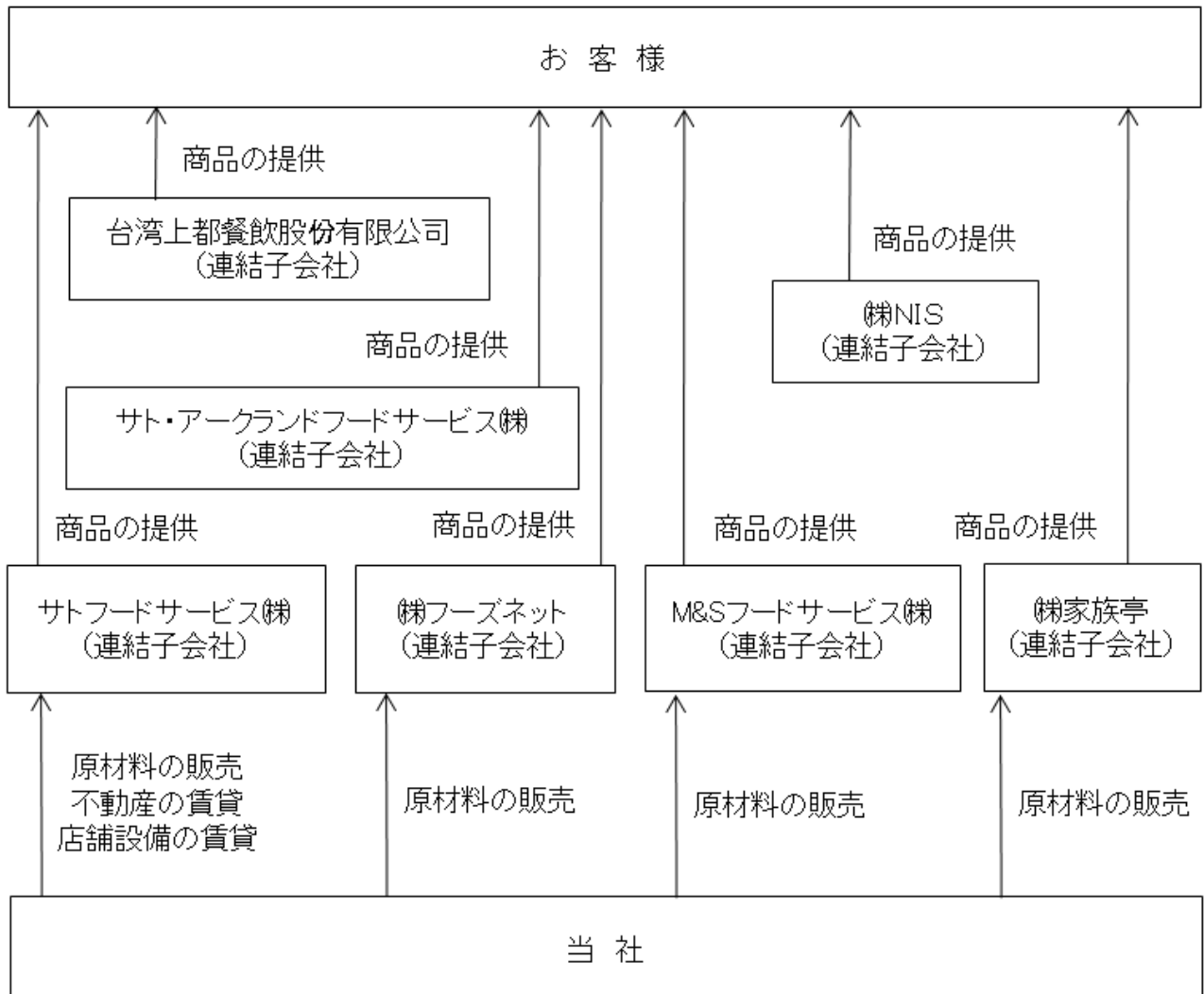
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社7社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。
 なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔飲食店の経営〕 サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社家族亭、M&Sフードサービス株式会社、株式会社NIS、サト・アークランドフードサービス株式会社及び台湾上都餐飲股份有限公司は、和食を中心とする飲食店を経営しております。

(2) 事業の系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準（IFRS）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用時期について検討をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,150,379	12,371,553
売掛金	2,150,927	2,721,397
商品	58,486	58,151
原材料及び貯蔵品	1,105,146	1,124,433
1年内回収予定の長期貸付金	64,654	65,787
その他	988,317	690,795
貸倒引当金	△3,793	△3,711
流動資産合計	16,514,119	17,028,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,078,254	23,383,700
減価償却累計額	△19,526,594	△19,270,643
建物及び構築物 (純額)	3,551,660	4,113,056
機械装置及び運搬具	902,801	933,951
減価償却累計額	△758,875	△773,352
機械装置及び運搬具 (純額)	143,925	160,599
土地	3,094,528	3,054,228
リース資産	1,896,160	1,918,253
減価償却累計額	△1,179,175	△1,242,783
リース資産 (純額)	716,984	675,470
建設仮勘定	11,323	27,560
その他	6,812,601	7,266,185
減価償却累計額	△5,672,667	△6,001,983
その他 (純額)	1,139,933	1,264,202
有形固定資産合計	8,658,356	9,295,117
無形固定資産		
のれん	1,084,225	1,005,170
その他	945,343	763,237
無形固定資産合計	2,029,569	1,768,407
投資その他の資産		
投資有価証券	636,868	971,854
長期貸付金	624,276	607,810
差入保証金	3,998,578	3,947,385
繰延税金資産	1,410,700	1,712,459
その他	374,044	296,088
貸倒引当金	△4,096	△3,253
投資その他の資産合計	7,040,372	7,532,345
固定資産合計	17,728,297	18,595,870
繰延資産	134,166	109,353
資産合計	34,376,583	35,733,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,888,789	1,858,935
1年内償還予定の社債	935,000	972,500
1年内返済予定の長期借入金	1,051,626	1,164,678
リース債務	190,420	185,222
未払金	2,631,668	3,087,153
未払法人税等	81,741	504,834
賞与引当金	470,647	606,149
店舗閉鎖損失引当金	—	11,534
その他	1,939,752	1,528,933
流動負債合計	9,189,645	9,919,941
固定負債		
社債	4,165,000	3,192,500
長期借入金	3,940,917	3,740,382
リース債務	1,166,441	1,045,214
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	29,170	39,920
退職給付に係る負債	23,486	21,210
資産除去債務	1,182,199	1,204,349
その他	513,168	300,299
固定負債合計	11,131,083	9,654,576
負債合計	20,320,729	19,574,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,935,240	4,481,953
利益剰余金	△1,543,803	707,858
自己株式	△120,009	△119,707
株主資本合計	14,349,111	16,147,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,385	494,735
繰延ヘッジ損益	14,471	8,008
土地再評価差額金	△923,897	△923,897
為替換算調整勘定	16,144	9,359
その他の包括利益累計額合計	△632,896	△411,795
非支配株主持分	339,639	423,120
純資産合計	14,055,853	16,159,113
負債純資産合計	34,376,583	35,733,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
売上高		54,505,020		60,228,472
売上原価		18,995,066		20,792,382
売上総利益		35,509,953		39,436,089
販売費及び一般管理費				
役員報酬		206,220		240,790
役員株式給付引当金繰入額		9,750		11,024
給料及び手当		16,262,453		17,052,518
従業員賞与		364,927		361,982
賞与引当金繰入額		462,738		588,682
福利厚生費		1,607,304		1,758,968
退職給付費用		184,375		186,819
水道光熱費		2,855,000		2,271,533
消耗品費		1,582,173		1,719,304
賃借料		5,804,149		5,605,892
修繕費		786,989		959,217
減価償却費		1,575,368		1,646,468
雑費		4,325,339		4,745,004
のれん償却額		89,909		130,582
販売費及び一般管理費合計		36,116,700		37,278,789
営業利益又は営業損失(△)		△606,746		2,157,300
営業外収益				
受取利息		8,881		7,224
受取配当金		21,435		24,757
受取家賃		65,300		60,081
為替差益		9,209		65,708
雑収入		70,344		72,159
営業外収益合計		175,171		229,930
営業外費用				
支払利息		119,383		108,316
不動産賃貸費用		46,461		43,358
雑損失		71,953		73,372
営業外費用合計		237,798		225,048
経常利益又は経常損失(△)		△669,373		2,162,182
特別利益				
固定資産売却益		2,690		3,285
受取補償金		—		66,676
抱合せ株式消滅差益		19,867		—
賃貸借契約解約益		32,247		1,151
特別利益合計		54,805		71,112
特別損失				
固定資産除却損		36,667		26,671
固定資産売却損		65		194
投資有価証券評価損		2,796		2,597
減損損失		731,987		204,112
店舗閉鎖損失		66,213		16,932
店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		11,448
訴訟和解金		20,000		—
特別損失合計		857,731		261,956
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△1,472,299		1,971,339

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
法人税、住民税及び事業税		183,321		495,036
法人税等調整額		△264,723		△405,555
法人税等合計		△81,401		89,480
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,390,897		1,881,858
非支配株主に帰属する当期純利益		60,447		83,480
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,451,345		1,798,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,390,897		1,881,858
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		47,125		234,350
繰延ヘッジ損益		△35,053		△6,462
為替換算調整勘定		351		△6,785
その他の包括利益合計		12,423		221,101
包括利益		△1,378,473		2,102,960
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△1,438,921		2,019,479
非支配株主に係る包括利益		60,447		83,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,454,085	4,311,642	145,310	△120,009	14,791,028
当期変動額					
新株の発行	623,597	623,597			1,247,195
剰余金の配当			△199,359		△199,359
土地再評価差額金の取崩			△38,408		△38,408
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,451,345		△1,451,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	623,597	623,597	△1,689,113	—	△441,917
当期末残高	11,077,683	4,935,240	△1,543,803	△120,009	14,349,111

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	213,260	49,524	△962,306	15,793	△683,728
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
土地再評価差額金の取崩					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,125	△35,053	38,408	351	50,831
当期変動額合計	47,125	△35,053	38,408	351	50,831
当期末残高	260,385	14,471	△923,897	16,144	△632,896

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	3,914	279,191	14,390,406
当期変動額			
新株の発行			1,247,195
剰余金の配当			△199,359
土地再評価差額金の取崩			△38,408
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,451,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,914	60,447	107,364
当期変動額合計	△3,914	60,447	△334,552
当期末残高	—	339,639	14,055,853

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,077,683	4,935,240	△1,543,803	△120,009	14,349,111
当期変動額					
欠損填補		△453,283	453,283		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,798,378		1,798,378
自己株式の処分		△2		301	299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△453,286	2,251,662	301	1,798,677
当期末残高	11,077,683	4,481,953	707,858	△119,707	16,147,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	260,385	14,471	△923,897	16,144	△632,896
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	234,350	△6,462	—	△6,785	221,101
当期変動額合計	234,350	△6,462	—	△6,785	221,101
当期末残高	494,735	8,008	△923,897	9,359	△411,795

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	339,639	14,055,853
当期変動額		
欠損填補		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,798,378
自己株式の処分		299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83,480	304,582
当期変動額合計	83,480	2,103,260
当期末残高	423,120	16,159,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△1,472,299		1,971,339
減価償却費		1,595,169		1,650,230
のれん償却額		89,909		130,582
減損損失		731,987		204,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△24,917		135,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		782		△925
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		—		11,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△187,915		△2,276
受取利息及び受取配当金		△30,316		△31,981
支払利息		119,383		108,316
受取補償金		—		△66,066
固定資産売却益		△2,690		△3,285
固定資産除却損		36,667		26,671
固定資産売却損		65		194
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,796		2,597
賃貸借契約解約益		△32,247		△1,151
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		△19,867		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△388,640		△569,958
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△292,908		△18,551
未収入金の増減額 (△は増加)		1,531,763		△70,252
仕入債務の増減額 (△は減少)		218,700		△30,939
未払金の増減額 (△は減少)		121,260		263,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)		964,911		△278,023
未収消費税等の増減額 (△は増加)		100,787		31,275
その他		182,890		100,238
小計		3,245,272		3,562,951
利息及び配当金の受取額		21,823		24,643
利息の支払額		△120,983		△109,609
補償金の受取額		—		66,066
法人税等の支払額		△1,107,720		△79,715
法人税等の還付額		37,522		262,910
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,075,913		3,727,246
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,741,537		△2,116,578
有形固定資産の売却による収入		3,081		43,149
無形固定資産の取得による支出		△240,001		△99,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△830,687		—
事業譲受による支出		—		△115,120
資産除去債務の履行による支出		△108,429		△122,612
差入保証金の差入による支出		△104,534		△101,303
差入保証金の回収による収入		233,683		210,425
建設協力金の支払による支出		△38,500		△42,726
建設協力金の回収による収入		80,124		75,220
その他		△54,959		△23,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,801,759		△2,292,734

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,019,000		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△949,541		△1,087,921
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△201,847		△193,238
社債の償還による支出		△935,000		△935,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入		1,235,749		—
配当金の支払額		△199,359		—
その他		—		98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,998		△1,216,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		743		2,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△756,101		221,174
現金及び現金同等物の期首残高		12,834,637		12,150,379
非連結子会社との合併に伴う				
現金及び現金同等物の増加額		71,843		—
現金及び現金同等物の期末残高		12,150,379		12,371,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	331.70	380.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△35.40	43.49

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 119,000株、当連結会計年度 118,700株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 119,000株、当連結会計年度 118,725株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,055,853	16,159,113
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	339,639	423,120
(うち 非支配株主持分 (千円))	(339,639)	(423,120)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,716,214	15,735,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,350,841	41,351,141

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,451,345	1,798,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,451,345	1,798,378
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,995,210	41,351,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。